薬剤耐性（AMR）対策普及啓発活動への賛同団体における取組（令和8年10月１日現在）

【医療・介護分野】（１１団体）

※並びは五十音順

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
一般社団法人 くすりの適正使用協議会	「誰もが健康な生活を実現するため、信頼できる情報をもとに判断し、行動できる社会を目指す」ことをVISIONに掲げ、医療用医薬品の患者向け情報「くすりのしおり®」の公開、くすり教育支援、医薬品適正使用の啓発、「薬剤疫学」の普及と活用推進を実施。	・2022年4月の協議会ホームページリニューアルに伴い、「抗生物質が効かなくなる？-薬剤耐性（AMR）」のページを、見やすく改変し、情報へ分かり易く誘導できるようにした。また、アクセス数の多い「くすりのしおり」ページに引き続きバナーを掲載し、一般への情報拡散を継続中。 ・一般向けの医薬品適正使用啓発活動の他、中学・高校に加え、小学校におけるくすり教育にも支援活動を展開。これらの活動を通して、医療者の指示により適正に医薬品が使用され、AMR対策に繋がると期待。
全国保健所長会	全国の保健所の保健所長をもって組織し、保健所の連携と保健所相互の連携を図り、公衆衛生の向上に寄与する事を目的として活動。	保健所における薬剤耐性(AMR)対策を推進するために、地域保健総合推進事業（保健所長会協力事業）「院内感染対策ネットワークと保健所の連携推進事業」として、下記に示す事業を実施し、保健所職員の資質の向上に取り組み、保健所の感染症に関するネットワークへの更なる関与を目指している。 ①保健所と地域の感染症に関するネットワークとの関わりの現状について把握するため、全国の保健所を対象としたWEBアンケート調査を2026年9月に実施。 ②主に感染症法、医療法を担当する保健所職員等を対象に、オンラインAMR対策公衆衛生セミナーを、JIHS国立国際医療センターAMR臨床リファレンスセンター、JIHS国立感染症研究所と合同で、2025年12月に実施。2026年11月にも実施予定。 ③AMR対策や院内感染対策について、地域の病院と保健所の連携が機能し、ネットワークとして活動が推進されている事例をまとめ、2026年３月に報告書として報告。
公益社団法人 全国老人保健施設協会	全国の介護老人保健施設の一致協力によって、高齢者等が自立して生活できるよう、地域社会の健全な発展を図るとともに、保健医療サービス及び福祉サービスの質の向上確保に係る調査研究等を行い、もって高齢者等の保健医療の向上及び福祉の増進に寄与することを目的とした公益社団法人。	・本協会が開催する研修会「老人保健施設管理医師総合診療研修会」の実施。 ・電子書籍「より良きケアを提供するための老健施設ハンドブック」において情報提供。 ・「介護老人保健施設における薬物治療の考え方に関する調査研究事業」を実施。
公益社団法人 日本医師会	47都道府県医師会の会員をもって組織する学術専門団体「医道の高揚、医学及び医術の発達並びに公衆衛生の向上を図り、社会福祉を増進すること」を目的に、医師の生涯研修に関する事項、地域医療の推進発展に関する事項、保険医療の充実に関する事項など、様々な活動・提言を行う。	・院内感染対策指針のモデル（2007年10月） ・日本医師会雑誌にて特集（1997-2012年、計4回） ・日本医師会雑誌特別号「感染症診療update」（2014年10月） ・日本獣医師会との連携シンポジウム（2014年10月～）2020年12月3日開催 ・第2回世界獣医師会・世界医師会“One Health”に関する国際会議（2016年11月10日、11日） ・日本医師会・日本獣医師会による連携シンポジウム「“One Health”時代を迎えた薬剤耐性対策」（2019年11月25日） ・厚生労働省・日本獣医師会との共催シンポジウム（2016年3月20日～） ・日本医師会生涯教育on-line「薬剤耐性（AMR）とその対策」開講（2016年4月～） ・啓発資料の配布 ・地域医師会による研修会
公益社団法人 日本看護協会	保健師助産師看護師准看護師が自主的に加入し運用する看護職能団体であり、都道府県看護協会との連携のもと看護職が教育研鑽に根ざした専門性に基づき看護の質向上を図ること、安心して働き続けられる環境づくり、人々のニーズに応える看護領域開発・展開により人々の健康な生活の実現に寄与することを目的とする公益社団法人。	感染管理認定看護師の養成教育において、AMR対策に関連する教育内容を取り入れている。また感染管理認定看護師の教育に携わる教員等により、AMRに関する情報発信や関連会議での発言を行っている。
公益社団法人 日本歯科医師会	1903年11月に歯科医師の身分や業務を確立する歯科医師法の制定を目指し、114名の歯科医師によって「大日本歯科医会」として設立し、1947年に「社団法人日本歯科医師会」に、2013年4月には「公益社団法人」に移行した。 本会は、我が国の歯科医師社会を代表する唯一の総合団体であり、医道高揚、国民歯科医療の確立、公衆衛生・歯科保健の啓発及び学術研修事業、並びに歯科医学の進歩発展を図り、国民の健康と福祉を増進する事業等を行っている。また、国際的学術交流にも力を入れており、世界歯科連盟（FDI）に加盟し、年次歯科大会には代表団を派遣している。 そのほか、政府関係の各種審議機関に参画するとともに、歯科関係団体、医療関係団体とも緊密な連携をとり、我が国の歯科医療及び社会福祉の発展向上に努めている。	①国立健康危機管理研究機構 国立国際医療センターAMR臨床リファレンスセンターとの共催により、「AMR対策歯科臨床セミナー」を2026年3月1日に開催。 歯科診療に携わる医療従事者を対象に、日本における薬剤耐性菌の現状、歯科領域における抗菌薬の適正使用、歯科診療における感染対策への理解を深めることを目的として講演を行った。また、2026年1月に公表された「抗微生物薬適正使用の手引き」第四版 歯科編におけるポイントの解説も行った。 同セミナーの実績：2018年、2020年、2022年、2023年、2024年、2025年、2026年 ②「抗微生物薬適正使用の手引き」第四版 歯科編及びAMR対策歯科臨床セミナーについて、本会ホームページに「薬剤耐性（AMR）対策」として掲載し、全国の歯科医師向けに広く周知している。 日歯HPリンク：https://www.jda.or.jp/dentist/amr/

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
一般社団法人日本製薬工業協会	研究開発志向型の製薬企業68社('26年10月1日現在)が加盟する任意団体で、製薬産業に共通する諸課題や医薬品に対する理解を深めるための活動、国際的な連携など多面的な事業を展開するとともに、国際製薬団体連合会(IFPMA)の加盟協会として、地球規模の疾患対策や発展途上国などにおける感染症対策をはじめ、世界の医療・医薬に関わる諸問題に対応。	・AMR対策の国の動き(抗微生物薬適正使用の手引き更新、添付文書改訂指示等)について必要な対応を行い、医療従事者への情報提供等を引き続き適切に実施している。 会員企業の活動 ・会員企業の中には感染対策コンシェルジェチームを編成するなど、一般の方から感染対策の専門家までを対象として、感染対策、消毒薬の適正使用について相談対応を行っているところがある他、セミナーなどを通して学童を対象にした感染症教室(手洗い実践教室)を実施しているところがある。 ・また、薬剤耐性対策応援や啓発の趣旨で、抗微生物薬の適正使用や院内感染予防等に関する情報提供HPを開設しているところがある。 製薬協の活動 ・当協会国際委員会が中心となり、2017年からAMR対策普及啓発の取組推進のために作成した掲示用ポスター及び普及啓発用動画および、製薬企業の環境への取組みとワンヘルスの概念を解説したフライヤーについて、継続して関係団体と連携して利活用を図っている。また、これらポスター・動画についてアジアを中心に関連団体等でも利活用してもらうべく英語版も作成し普及啓発に努めている。 ・薬剤耐性(AMR)対策の普及啓発を重要課題として位置付け、国民、医療従事者、学生、政策関係者を対象とした幅広い活動を展開した。製薬協は「STOP AMR」サイトを通じて、啓発動画やポスター、教育コンテンツを公開するとともに、薬学生を対象とした先輩薬剤師からのAMR対策啓発メッセージ動画を作成、薬学生連盟との協業による啓発動画配信により、感染症診療、抗菌薬の適正使用とAMR対策への理解促進に取り組んだ。 ※https://www.jpma.or.jp/news_room/movie_ad/movie/index.html ・AMRアライアンス・ジャパンのメンバーとして、同アライアンスが2026年7月に公表した「薬剤耐性(AMR)対策の更なる推進に向けて」等提言作成に参画した。 ・国際製薬団体連合会(IFPMA)の活動を通じて、WHOの新たなグローバル・アクション・プラン(2026-2036)との連携を踏まえた情報発信・政策対話を実施した。 以下、2026年11月の「薬剤耐性(AMR)対策推進月間」に向けた取り組み(予定) ・第13回日経FT感染症会議(10/27)において産学官の視点から議論を行う特別セッションを企画。メディアを通した発信。 ・臨床リファレンスセンター・薬学生連盟との協業による情報発信ツールを用いた薬学生に対するAMR対策啓発と、行動変容意識調査を企画。
一般社団法人 日本病院会	1951年6月創立し、「病院の向上発展と使命の遂行を図り、社会福祉増進に寄与する」ために、「医の倫理の確立」と「病院医療の質の向上」を目指して活動している。医療法人を始め、全経営主体が加入し、日本の病院団体を代表する構成。	①医療従事者約300名を対象として、感染対策担当者のためのセミナーを年3回開催。「医療・介護分野における薬剤耐性(AMR)対策」と題して、講演を実施。AMR対策を国の感染対策の基盤整備と位置づけ、AMR対策アクションプランの説明や現状について普及啓発および教育に取り組んでいる。 ②感染症対策委員会を年数回開催して、感染症に関する様々な問題について議論し、その内容について、適宜会員病院に対して情報の提供・共有を実施。 ③医療の質を向上させることを目的として、約370の会員病院に対して抗菌薬の適正使用を含む医療の質を表す指標(Quality Indicator:QI)を測定し公表する「QIプロジェクト」を実施。
一般社団法人 日本病院薬剤師会	都道府県病院薬剤師会との連携のもと、病院、診療所、介護保険施設に籍を有する薬剤師の倫理及び学術水準を高め、質の高い薬物療法の確保を図ることにより、国民の健康及び福祉の増進に寄与することを目的とする。	・感染症対策に関し相当の知識と経験を有すると認められる薬剤師を「感染制御認定薬剤師」又は「感染制御専門薬剤師」として認定。 ・年3回、病院診療所等に勤務する薬剤師を対象として、「感染制御専門薬剤師講習会」を開催。 ・「薬剤師のための感染制御マニュアル(薬事日報社)」の監修
公益社団法人 日本薬剤師会	本会は、都道府県を活動区域とする薬剤師会との連携のもと、薬剤師の倫理の高揚及び学術の振興を図り、薬学及び薬業の進歩発展を図ることにより、国民の健康な生活の確保・向上に寄与することを目的とする。	①抗菌薬の適正使用に係る住民へ向けての啓発。 ②日本薬剤師会生涯学習支援システムにおいて「薬剤耐性(AMR)を抑制するためのe-ラーニング資材」の作成・提供。 ③2021年に、都道府県薬剤師会を通じて「薬局における経口抗菌薬の使用状況調査」を全国的に実施。その結果を公表し、薬局薬剤師に向けて更なるAMR対策を要請。 ④日本薬剤師会ホームページに「薬剤耐性(AMR)対策」のページを設け、情報を提供。 ⑤日本薬剤師会学術大会において「薬剤耐性(AMR)対策」の内容を含んだ分科会を2017年より毎年度実施。 ⑥2025年FIP国際会議において、「FIP コペンハーゲン宣言:薬剤耐性(AMR)」に署名。 ⑦抗菌薬処方の適正性をどう評価しているかに主眼を置いた、薬局を起点とする調査を大学と連携して行う予定。
一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会	昭和27年日本衛生検査技術者会として設立され、昭和37年に法人格を取得 し、現在、約7万人の会員を擁す臨床検査技師、衛生検査技師の職域団体であり、定款の目的として、「臨床検査技師及び衛生検査技師の制度・身分の確立及び学術・技術の向上並びに互助・相互団結の充実を図り、もって検査技師の職能意識を高めることにより、国民の健康増進及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。」と定めており、これら目的を達成するため様々な事業を実施している。	①毎年実施している「日臨技 精度管理調査微生物部門」には、全国約1800施設が参加している。この調査においては、フォト問題と塗抹培養及び感受性の調査を実施し、薬剤耐性菌検出能力の調査を中心に出題している。その回答より得られた全国的な傾向を詳細に分析し、今後の普及活動のための日臨技方針を示すとともに、全国の微生物検査室において重要な耐性菌の検出能力を調査し、耐性菌検出のレベルアップを図っている。 ②都道府県技師会においては、当会の方針に則って薬剤耐性の調査結果と、微生物検査(薬剤耐性菌検査など)等の講習会を実施するなど広く啓発活動を展開している。また、微生物検査に従事する臨床検査技師の人材育成を図る目的で、他学会など7団体で、認定臨床微生物検査技師を育成している。 このように当会では精度管理調査において問題点を洗い出し、研修会等を企画するなど改善を促すことで施設間差をなくすことができ、抗菌薬適正使用につながると考えている。

【畜水産・獣医療分野】(32団体)

※並びは五十音順

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
一般社団法人 Jミルク	酪農乳業関係者が一体になって、生乳及び牛乳乳製品の生産・流通の安定並びに牛乳乳製品の消費の維持拡大を図り、もって国民の健康の増進及び食生活の向上並びに我が国の酪農及び乳業の発展に寄与することを目的とし昭和55年に設立された団体。会員は、全国及び地域の酪農乳業24団体。 酪農乳業に関する調査分析及び課題検討並びに情報の収集、開発、提供並びに共通する課題への対応等を行っている。	Jミルク内「安全性確保品質向上委員会」(令和8年10月7日)で、本年度の定期的検査の対象物質(農薬、動薬、殺菌剤等)の選定並びに検査実施について議論するとともに、11月の薬剤耐性(AMR)対策推進月間についてリーフレットを活用して委員会内で共有し、周知を図る。
全国鮎養殖漁業組合連合会	全国の鮎の養殖団体	農林水産省からの通知およびその他、関連情報についても周知を継続していく。
全国開拓農業協同組合連合会	畜産専門農協の全国連合会。購買事業や販売事業、また、これらを推進するための営農指導事業を実施。	担当者会議等において職員へ周知し、巡回の際には生産者へ普及・啓発を図っている。また、推進月間に合わせて系統の情報誌においても会員・生産者に情報提供をし、普及・啓発を実施している。
全国漁業協同組合連合会	全国のJF(漁協)や連合会とともに、協同して組合員の漁業経営と生活を守り、青く美しい海と豊かな海の幸を次の世代まで受け継ぐためさまざまな活動を展開している。より良い地域社会を築くこと、そして組合員の経済的、社会的地位を高めることを目的としている。	会員・関係者を対象とした会議・研修会等を通じて普及啓発を行う。
一般社団法人 全国動物薬品器材協会	動物用医薬品等の円滑な流通と普及を図るとともに、適切な情報の収集及び提供を行うことにより、畜産の発展、動物の保健衛生の向上及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする、動物用医薬品等の販売業者が参加する団体。	農林水産省からの通知「薬剤耐性対策推進月間(11 月)における動物分野の取組みについて」を都道府県協会を通じて会員(会社・支社・支店・営業所)に周知した。会報(会員・関係団体等向け:隔月発行)に「薬剤耐性(AMR)対策推進月間」の記事を掲載し周知した。 動物用薬品販売員の新規認定研修で薬剤耐性(AMR)を講義内容とした。 農林水産省の人用抗菌剤調査に協力した。
全国肉牛事業協同組合	肉用牛及び酪農経営者からなる事業協同組合であり、組合員の相互扶助の精神に基づき、その経済的地位の向上のため、牛の預託事業、資材の斡旋、共同購入等の事業を実施。	引き続きHPで薬剤耐性対策の普及に努めた。 地域ブロック会議の場などを通じて普及啓発を図っていく。
公益社団法人 全国農業共済協会 (NOSAI協会)	農業共済組合等を会員とする中央機関であり、農業保険制度の円滑な運営と発展を目的としている。家畜共済制度に関連して、産業動物獣医師確保対策や産業動物獣医師を対象とした診療技術研修などを行っており、診療技術情報誌「家畜診療」も発刊。 なお、NOSAI組合等では全国で195カ所の家畜診療所を有している。	NOSAI団体間のイントラネット等へ薬剤耐性対策の関連通知を掲載するとともに、NOSAI家畜診療等技術全国研修集会、同地区別発表会及び「家畜診療」において、抗菌剤等の適正使用・慎重使用に関する情報提供等を行っている。また、NOSAI家畜診療所を通じて、農業者に抗菌剤等の使用後の出荷制限期間の遵守についての指示を行っている。
全国農業協同組合連合会	JAグループの中で農畜産物の販売や生産資材の供給など経済事業を行う組織。経済事業を通じてJAの事業をサポートし、JA組合員の農業振興、経済的・社会的地位向上に寄与することを目的に活動。	JA全農家畜衛生研究所での、養豚、養鶏、養牛分野の衛生検査の一環として、各種病原体の薬剤感受性試験を実施し、その結果を生産者であるJA組合員へフィードバックすることで、抗菌剤の適正使用および薬剤耐性対策の啓発に取り組んでいる。全農の獣医師を対象とした内部勉強会(令和8年9月11日、参加者48名)を開催し、その中で抗菌剤投与に伴う耐性菌の出現リスクへの配慮や抗菌剤の慎重使用について認識を共有した。また今期は、MALDI-TOF MS(細菌を短時間で同定する質量分析装置)を用いた乳房炎検体からの原因菌の同定と、その原因菌に対する薬剤感受性試験を開始した。さらに、これらの検査・調査結果をとりまとめて「令和7年度千葉県獣医師会獣医学術年次大会」で発表し、得られた成果を酪農場における抗菌剤の適正使用に向けた取り組みに活用・推進している。
全国農薬協同組合	全国の農薬卸業者で組織された中小企業等協同組合法に基づく協同組合。 農薬の安全使用、安全防除を指導する農薬一声運動を始め、講習会等を実施して安全対策に取り組んでいる。	当組合で毎年発行している農薬安全適正使用ガイドブック今年度版(2025年12月)掲載の殺菌剤、殺虫剤と除草剤にRACコードを付与し発行した。来年度版(本年12月発行予定)に掲載する新規農薬・適用拡大農薬へRACコードを付与し編集中。
全国酪農業協同組合連合会	酪農専門農業協同組合の全国連として、会員組合の組織運営指導、生乳の広域流通、乳製品類や食肉の製造販売、また酪農家への技術情報や生産資材の提供など、日本の酪農・乳業の振興・発展のため多様な事業を実施。	農林水産省からの通知およびその他薬剤耐性(AMR)対策に関する情報について各支所を通じて職員への周知を図り、必要に応じて、生産現場への巡回・指導等の機会を通じて生産者への情報提供を行った。
公益社団法人 畜産技術協会	畜産に関する技術の向上発達、国際協力及び国際交流の増進、緬羊及び山羊の改良増殖の促進等を図り、我が国畜産の健全な発展及び国民生活に不可欠な畜産物等の安定供給に寄与することを目的とする全国団体。月刊誌「畜産技術」及び畜産技術に関する普及啓発書の発刊、セミナー・シンポジウムの開催を通じ情報の提供を行っている。	「畜産技術」誌 令和8年8月号　研究レポート:2025年シーズン家きんで検出された高病原性鳥インフルエンザウィルスの特徴 令和8年7月号　国内情報:豚熱清浄化に向けた野生イノシシにおける対策について 国内情報:ランピースキン病の家畜伝染病予防法上の位置付けの見直しについて 令和8年6月号　会員だより:徳島県におけるアフリカ豚熱防疫体制の強化 令和8年4月号　技術情報:養鶏場密集地域を中心とした高病原性鳥インフルエンザ対策へのドローンの活用 令和8年2月号　技術情報:乳牛の持つ防御力を生かした乳房ケア 令和8年1月号　国内情報:豚熱清浄化ロードマップの策定について 令和7年12月号　研究レポート:医療研究に役立つ免疫不全ブタを小型化 令和7年11月号　用語解説:牛サルモネラ症
公益社団法人 中央畜産会	都道府県の畜産会・衛生指導協会や畜産に関係する中央団体と連携して、経営指導をはじめ、資金の供給、情報の提供、畜産に関する諸調査、出版活動等、畜産における幅広い分野で活動。 さらに、畜産分野における国産化の進展に伴い、畜産の総合的・中核的な団体として海外情報の収集・提供にも務めている。平成21年4月、(社)全国家畜畜産物衛生指導協会と合併し、家畜衛生・疾病防疫等、変化する畜産経営の多様な期待に応えるべく、広範なより専門性の高い業務に取り組んでいる。	引き続き、HPで薬剤耐性対策の普及に努めた。

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
一般社団法人 中央酪農会議	「加工原料乳生産者補給交付金暫定措置法（不足払い法）」に基づき設立されている指定生乳生産者団体と酪農関係全国機関（全中、全農、全酪連、全開連、農中、全共連）を構成員とする、酪農指導団体。 実施している主な事業内容は、下記のとおり。 ・指定生乳生産者団体の行う生乳受託販売に関する指導、あっせん等 ・生乳の需給の安定及び国内生乳生産基盤の強化に関する事項 ・生乳の需要の拡大に関する事項 ・酪農業及び牛乳、乳製品に関する国民への理解促進に関する事項 ・生乳の品質の改善及び安全安心の確保に関する事項 ・前各号の事業に関する資料、情報の収集及び提供に関する事項	引き続き会員に対し、薬剤耐性対策に関する農林水産省および関係団体からの通知や情報の共有を行った。
一般社団法人 日本SPF豚協会	昭和44年設立。SPF養豚に関する技術研究、開発及び普及・促進活動を目的とした全国団体。SPF豚農場認定事業を実施。	①引き続き事業計画に「抗生剤を使わない養豚のあり方の推進」を盛り込み、役員会等で協議した。 ②協会会報『日本SPF豚協会だより』誌面において、専門家の提言や農水省の情報発信を掲載するなどAMR対策について情報発信し、抗菌剤の適切な使用方法、使用量低減の徹底を喚起した。 ③引き続き年4回(12月、3月、6月、9月)開催しているSPF豚農場認定委員会において、個々の農場の抗菌性物質の使用状況をチェック・分析し、慎重使用の指導を徹底している。
一般社団法人 日本科学飼料協会	・科学飼料に関する知識の普及及び技術の指導 ・科学飼料の品質向上及び規格の維持 ・科学飼料に関する事業の奨励 ・科学飼料に関する研究及び調査 ・関係官庁及び諸団体に対する意見具申及び連絡 会員：飼料及び飼料添加物等の製造、輸入、販売業者等 会員数654社（令和8年3月31日現在）	農林水産省等からの通知等については、その都度会員に対して情報提供を行った。 今後も、関連情報の収集に努め、必要に応じて会員に周知していく予定。
公益社団法人 日本獣医師会	全国55地方獣医師会（47都道府県、8政令市）を正会員とする。構成獣医師は、公務員、産業動物診療（団体、個人）、小動物診療、企業等、獣医師の全ての職域に及んでいる。本会の活動は、獣医師道の高揚、獣医事の向上、獣医学術の振興・普及及び獣医師人材の育成を目的としている。	①日本獣医師会雑誌において農林水産省の協力により関連記事を掲載しているほか、普及啓発ポスター等の配布を行っている。日本獣医師会雑誌掲載記事はホームページで公開している。 ②農林水産省からの関係通知等については、地方獣医師会を通じて会員構成獣医師に周知した。 ③平成28年11月10・11日に北九州市で開催した第2回世界獣医師会-世界医師会"One Health"に関する国際会議（日本医師会及び日本獣医師会を加えた4者が主催）において、世界及び国内における薬剤耐性(AMR)対策について議論するとともに、薬剤耐性対策に関する医師と獣医師の協力を含む「福岡宣言」を世界に向け公表した。「福岡宣言」について、内容を日本獣医師会雑誌に掲載している。 ④農林水産省「令和2年度生産資材安全確保対策委託事業（動物分野における薬剤耐性対策普及啓発事業）」において作成した管理獣医師の指導により飼養衛生管理が向上し抗菌剤の使用量が削減された3農場の優良事例を紹介する動画、獣医学生向けに薬剤耐性菌の基礎知識や薬剤耐性対策を説明する動画をホームページにおいて公開している。 ⑤令和7年11月15日開催の「動物感謝デー」において農林水産省消費・安全局のブースを設置し、薬剤耐性対策の普及啓発活動に協力した。 ⑥令和8年4月21日～24日に東京で開催された世界獣医師会大会において、薬剤耐性についての情報共有と国際協力を強化しつつ責任ある抗菌薬の使用、監視体制の強化及び研究開発を推進することを含む「WVAワンヘルス東京宣言2026」を公表した。「WVAワンヘルス東京宣言2026」については、内容を日本獣医師会雑誌に掲載している。
一般社団法人 日本小動物獣医師会	日本全国の小動物を診療対象とした開業獣医師の団体。学術部、獣医事部、事業部などがあり、獣医師向けの講習会の開催、種々の啓発事業などを行っている。	本会ホームページおよび広報誌にて会員への啓発をしている。今後も、継続して行く予定。
一般社団法人 日本食鳥協会	食鳥産業における生産、流通の改善、消費の普及・増進等を目的に、昭和35年に設立。種鶏孵卵から生産加工、荷受け、小売りまでを縦断的に包含し、会員の国内生産に占めるシェアは95%とその太宗を占める。	農林水産省消費・安全局関係課の協力を得ながら、リモート会合等で薬剤耐性対策等に関する情報を紹介するとともに、協会ホームページに薬剤耐性等を含む家畜衛生分野に係る最新情報を掲載。
一般社団法人 日本植物防疫協会	農作物の病害虫防除に関する全国の指導研究機関及び業界関係者を会員とする団体。農薬の登録支援、知識・情報の普及啓発等、植物防疫に関する広範な活動を推進。	農作物の病害虫における関連情報の収集に努め、必要に応じて会員に周知していく予定。
協同組合日本飼料工業会	1. 沿革 1951年 日本配合飼料工業会（任意団体）設立 1955年 社団法人日本飼料保税工場会に改組 1957年 協同組合日本飼料保税工場会に改組 1963年 協同組合日本飼料工場会に改名 1974年 協同組合日本飼料工業会に改名 2. 組織（2026年3月31日現在） 組合員・工場数：44企業 66工場 3. 目的と役割 (1)飼料原料の共同購入事業 (2)政策に関する事業 （農業競争力強化支援法、畜産経営安定化飼料緊急支援事業、税制改正要望等） (3)飼料の安全性の確保及び品質改善に関する事業 (4)畜産経営者の経営安定等に関する事業 (5)その他	以下の通り、組合員に対し薬剤耐性問題に係る情報提供し、状況に応じ対応した。 ＜2025年＞ 12月：家畜に使用するキノロン系合成抗菌剤に係る薬剤耐性菌に関する食品健康影響評価について情報提供 「動物分野における薬剤耐性対策ミニセミナー」案内 「飼料工場における動物用医薬品の養殖水産動物用飼料への混合（内添）に係る課題等調査」への参画 ＜2026年＞ 1月：「飼料工場における動物用医薬品の養殖水産動物用飼料への混合（内添）に係る課題等調査」への参画 3月：家畜に使用するキノロン系合成抗菌剤に係る薬剤耐性菌に関する食品健康影響評価について情報提供 「飼料工場における動物用医薬品の養殖水産動物用飼料への混合（内添）に係る課題等調査」への参画 食品中の動物用医薬品残留物に関するコーデックス委員会に関する情報提供 6月：家畜に使用するキノロン系合成抗菌剤に係る薬剤耐性菌に関する食品健康影響評価について情報提供 7月：第49回コーデックス委員会（CAC49）に関する情報提供 第19回国際飼料規制担当者会議（IFRM）に関する情報提供 9月：FAO Global Conference for Actions on One Health in Agrifood Systemsへの参画

団体名	団体の概要	普及啓発に係る取組
公益社団法人 日本動物病院協会	動物病院と動物医療の充実のための継続教育事業、動物病院と動物医療に関わる専門職の資格付与事業、動物病院による地域社会への貢献を推進する事業、アニマルセラピーの推進及び調査研究を公益目的事業とする、650余の動物病院、会員総数約8,700名で構成される公益法人。	毎月1度発行しているニュースレターの12月号(2025年12月号)に農林水産省からのおしらせとして薬剤耐性（AMR）対策推進月間に関するお知らせの記事を掲載した。
公益社団法人 日本動物用医薬品協会	動物用医薬品等の開発、改良及びその普及並びに調査研究の成果の活用を図ることにより、動物の衛生の向上を推進し、人と動物の共生の増進を通じて公衆衛生の向上に寄与することを目的とした動物用医薬品製造販売業者等の団体。	農林水産省等からの通知等については、会員所社に送付するとともに協会HPにも掲載。また、協会HPに「薬剤耐性（AMR）対策関連」のバナーを設置し、「動物用の薬剤感受性ディスク関連」等の情報を紹介。また、協会会報誌JVPA　DIGEST第83号（2025年6月）に「小動物における薬剤耐性菌の現状とその対策」を、同第84号（2025年10月）に「動物用ワクチン戦略の策定及びその取組について」を掲載し、薬剤耐性対策に関する国内外の情報を紹介。これらの普及啓発活動については今後も継続して行うこととしている。
一般社団法人 日本養鶏協会	養鶏生産物の需給の安定、消費の促進及び養鶏に関する情報の収集、供給等を行い、もって養鶏経営の安定に資するとともに国民食生活の向上と養鶏産業の健全な発展に寄与することを目的とする。	協会ニュース等を通じて、農林水産省などからの通知等について、会員に対して周知・情報提供や普及啓発を行った。
日本養鶏農業協同組合連合会	・会員及び畜産生産者等に配合飼料及び生産資材等供給 ・会員及び畜産生産者等が必要とする情報提供 ・環境対策・施設・設備等に関する相談	農林水産省などからの通知等については、その都度関係会員に対して情報提供及び普及・啓発等を行う。 HPで薬剤耐性対策の普及に努めた。
一般社団法人 日本養豚開業獣医師協会	養豚専門の開業獣医師による団体で、養豚獣医療、生産現場の衛生レベルの向上に向けて取り組むとともに、消費者に向けた養豚、国産豚肉についての安全性についての周知を実施。	例年同様、会員に対して薬剤耐性菌及びその対策についての公的情報の普及啓発を行う。また生産現場における抗菌剤の慎重使用に向け、委員会などで議論を行う。農林水産省の協力を得ながら、電子指示書の普及を推進する。
一般社団法人 日本養豚協会	・養豚生産者の活動支援 ・国産豚肉消費拡大活動 ・種豚登録事業の実施 ・国等に対する要請活動等	・農水省からの通知等について、弊会HP・アプリ等で会員等へ周知・普及
一般社団法人 日本養蜂協会	都道府県の区域を地区とする養蜂関係者が組織する団体。 会員数47団体。	みつばち用動物用医薬品抗生物質の使用方法に、代用花粉に添加して投与する方法が追加される等使用方法の変更及び蜂蜜中の残留基準値の引き上げが告示されたことから、みつばち用動物用医薬品抗生物質の適正な使用方法及び抗生物質の適正な管理について、自社サイトに情報を掲載している。 また、追加された使用方法を分かり易く周知するため、動物用医薬品製造販売業者の協力の下、作成された動画を自社サイトに掲載しており、そのことを総会やブロック大会で紹介した。
日本養鰻漁業協同組合連合会	ウナギ養殖業の生産者団体。 安心・安全で美味しいウナギの生産やウナギ資源の保全・管理、ウナギ消費の拡大等、ウナギ養殖業の振興と発展を目的とした事業を行っている。	農林水産省等からの関係通知等は、その都度傘下組合員に情報提供するとともに、巡回指導関係者を通じた普及・啓発等に努める。
農場管理獣医師協会	家畜の生産段階（主に肉牛）における食の安全への取組を行っている。	会員獣医師が関与する農場に向けて、薬剤耐性関連情報を普及啓発するとともに、獣医師自らが薬剤の慎重使用に心掛けている。 関与農場の若齢仔牛に関しては定期的な肺エコーのスクリーニングを行い、予防的な抗生剤の使用を削減し、薬剤感受性試験を基にした投薬により、農場における二次選択薬の削減を図っている。
クロップライフジャパン	国内の主要な農薬製造販売業者を中心として組織された任意団体。 安全かつ持続的な農産物の生産に資することを以って、社会に貢献することを基本方針としている。	関連情報の収集に努めていくとともに、具体的な取組については必要に応じ今後検討する。
一般社団法人 日本種鶏孵卵協会	種鶏及びふ卵に関する内外の情報提供、優良鶏の普及、種鶏の改良等を通じ、種鶏ふ卵業の安定に資するとともに、我が国の国養鶏業の発展に寄与することを目的とする。 昭和50年設立。	農林水産省等からの通知や情報提供があった場合は、都度協会役員や会員に対してメール等で共有し、薬剤関連対策情報の普及・啓発等に努める。 令和7年度においては、「種鶏孵卵業界におけるワクチン供給の現状と課題検討会」を開催し、消費・安全局の「動物用ワクチン戦略の策定」等の説明を行い、薬剤耐性対策の観点からもワクチンの必要性を周知した。
全国畜産農業協同組合連合会	畜産専門農協の全国組織。 会員組織と連携し、飼料等生産資材の供給や肉畜の共販出荷、各種情報提供など、農家経営の安定・向上、日本の畜産振興に貢献するため各種事業を実施。	農林水産省等からの通知等は都度職員及び関係会員に対して情報提供及び普及・啓発等に努める。